

現代社会解体新書

第13回 ゼロリセットからの変革

DAS ジャパン 萩原 睦幸

●消費税の是非

何時の頃からか、野田政権は消費税の増税に固執し、「政治生命を賭けて」とか「命を懸けて」とかという言葉を多用し国民に訴えかけるようになってきているようですが、一向に理解を得られず四面楚歌の状況になってきました。政権内でも、影の実力者である小沢一郎氏から合意が得られず、あげくの果て若手の議員を50人程連れて離党してしまい、その後離党者が相次ぐなど益々孤立化の様相を呈してきました。小沢氏がかたくなに反対しているのは、2009年時の政権交代時に、4年間消費税は上げないと国民に公約し、それが大きな得票につながり政権交代が実現できたという主張です。増税は2014年4月までに8%、さらにその1年半後の2015年10月までに10%という2段ステップで行うとのこと。確かに国民が背負っている借金の額はすでに1000兆円を超え半端ではありません。しかし今まで消費税を上げて国の収入が増えた例はないのです。消費税を上げることにより、今でさえ不景気な経済はさらにいっそう冷え込むことになり、法人税や所得税は今より減少することは間違いないのです。

「逆進性」ということもいわれています。税の高所得者の負担は少なく、低所得者ほど多いというわけです。例えば年収1億円の大企業の社長がコンビニで100円のパンを買っても、月収15万円のフリーターが買っても、一律5円支払うことになりますから、低所得者ほど負担率は高くなるという考えです。そこで考え出されたのが「軽減税率」の導入です。これは、人々が生きてゆく上で必要な食料品や日常必需品に対しては、消費税を低く設定し、その他いわゆるぜいたくとおぼしきものについては税率はそのままとする考えです。

すでに欧米諸国には広く取り入れられています。が、所得格差の不公平感を軽減する意味では、考慮されるべきでしょう。

●借金大国の元凶

さて気になるのが、政府が言う「ここのまま行くと日本の財政はギリシャの二の舞になる」という脅しともとれる発言です。私たち善良な国民は、とくに贅沢をしているわけではなく、年金も大した額を頂いているわけではありません。ひとえに国の財政をつかさどる行政のやり方やあり方が間違っていたから、このような借金大国になってしまったのではないですか？

それらの反省や謝罪もなしに、弱い立場の国民に消費税が一番公平だというだけで負担させること自体許されることではないし、それが国民の怒りを増大させているのです。いわば行政がやりたい放題のことをやって、それが大きな借金を生んだからといって、すべての国民に尻拭いさせる。とても自由主義の「国民主権」の国とは思えません。

「国会議員の定数削減」や「公務員の抜本改革」などのテーマは掲げられていますが、どれひとつとってもまだ議論さえ始まっていない現状では、消費税の増税など受け入れられるはずはないでしょう。一方自民党も今まで長期政権に安住し、やりたい放題のことをやりながら、野党に回るやいなやすべてのやり方に何らかのケチをつけ反対を表明する。国民からしたら、現状の借金地獄の体たらくの元凶は、それを引き継いだ民主党もさることながら、長年の政権に甘んじた自民党にこそあると誰もが思っているのではないのでしょうか。バブル崩壊、リーマンショック、世界同時不況など、日本の財務状況を見直し改善する機会は幾度となくあったはず。そのたびに有効な手を打てなかった政治の質

困が、今の借金大国を招いたのは明らかなのです。

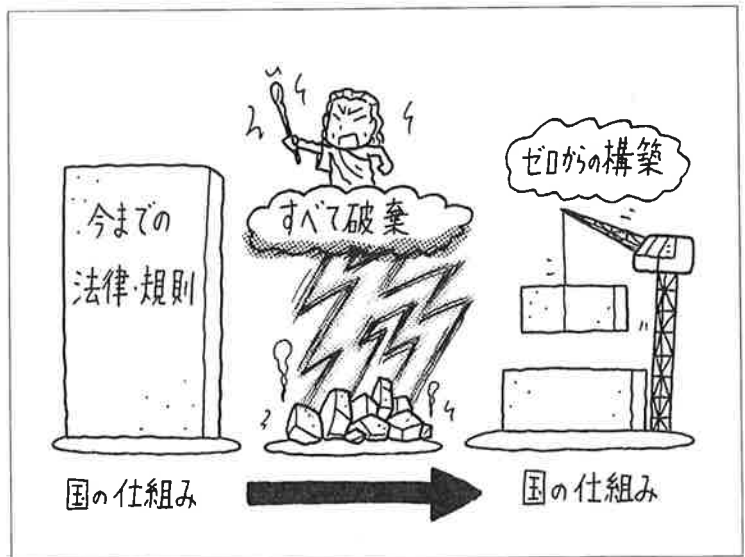
●原発再稼働の是非

3ヶ月ほど前の4月中旬、日本の全ての原発の稼働がストップしました。今まで原発を推進してきたわが国にとっては、予想だにできなかったことだと思います。真夏の大量の使用電力量を考えると、原発なしの電力供給はまさに危ない橋をひやひやしながら渡る心境だと思われれます。昨年夏の電力不足から、東京電力管内では「計画停電」が実施されました。工場の操業はストップし、市街地のネオンも消え、電車も大幅な間引き運転を実施せざるを得ませんでした。一般家庭でも、こまめに電気を消したり、エアコンはなるべく使わず、計画停電に備えて、生ものはなるべく買い控える主婦が急激に増えました。電気のありがたさをこれほどまでに実感したことは今までなかったことでした。原発の代替りの電力は、火力発電の復活に頼らざるを得ません。今まで廃炉寸前の発電炉をだましまし使っている現状は、まさに電力供給の綱渡りの何ものでもありません。

これで世界に約束したCO₂の1990年比25%削減は実行できなくなってしまいました。一番の電力不足による打撃は、大電力に頼るメーカーではないでしょうか？ 国内で大電力が調達できないようなら、海外に進出せざるを得ないとのことですが、企業にとっては死活問題なので当然な成り行きだと思われれます。それにしても現代の技術では、長時間の蓄電は無理なので、使用電力量のピークを制限し、電力総供給量を超えないようにしながら、とにかく停電を避けるしか手がありません。

●原発の意味

今回の東日本大震災で、あらためて放射能の恐ろしさを思い知らされたと感じた国民が圧倒的だと思います。当時着の身着のまま逃げだした原発周辺の人々は、1年半も経た今でも自宅に戻れないという悲劇は、だれしも経験したくないと思



うのは当然でしょう。

しかし今すぐすべての原発を断念し、国民にいろいろな不便や不利益を強いるのはどうかと思います。今回の福島原発大爆発はまさに「人災」そのもので、裏を返せば、対策さえしっかりしておけば全電源喪失の失態は防げたはずでした。「最後のとりで」の電源さえ確保されていれば、炉心溶融も起こらなかったし、ましてや2つの建屋の爆発事故はあり得なかったはず。わが国の全電力量の30%を賄う原子力の貢献度は、事故が起こったことでどこかへ行ってしまいました。ここは冷静に考えて、最新の技術を備えた原子力発電所のいくつかは、ストレステストはもちろん、その他の非常時の対策など、考えられることすべてがクリヤされたら再稼働すべきだと思います。その間、急ピッチで自然エネルギーの開発に資源を割き、徐々に原発の比率を下げ、行く行くは自然エネルギーだけで電力をまかなえる理想的な社会に持って行くのが筋でしょう。

今回の大震災前までは原子力の推進に何の疑問も持たずに来たわが国ですが、現状は放射能にヒステリックになりすぎているきらいがあるように思えます。それがいたずらに根拠のない放射能の恐ろしさを全世界に喧伝することになり、福島地方や日本全体に風評被害を生み出すものにもなっているのです。

●忘れさられた被災地

2011年3月11日午後、1000年に一度といわれる

大震災が発生しました。東北地方を襲った未曾有の大災害は、死者・行方不明者が2万人近くにもなるという戦後最大の出来事でした。本災害は地震ばかりではありませんでした。地震による大きな津波により福島原子力発電所が大打撃を蒙り、最終的に原子炉の大爆発に至ってしまいました。それにより人体に有害な放射能が関東一円に飛来し、福島発電所近傍の人々は避難を余儀なくされ、いまだ故郷に戻れない暮らしを余儀なくされている人々が数十万人もいる状況です。当初はボランティアの数も多く、一時制限せざるを得ない状況でしたが、大震災後半年ぐらい経過したころから、災害ボランティアの数も急激に減少し、いまだ処理されない建物やがれきなどが、震災当時のそのままの状態では放置されているところが少なくありません。一番の問題は、単なるがれきではなく、がれきが放射能を含んでいることでしょう。がれきの処理による二次災害と、風評被害を恐れての警戒感から、今なお他の自治体からなかなか引き受け手が見つからない状況になっています。

一方処理の対象とされるがれきの放射能は、前もって測定され規制値以下で何ら問題ないはずですが、万が一のことを考えるとなかなか踏みきれないというのが正直な気持ちではないかと思われる。しかし東京都のように、当初から有無をいわず積極的にがれきの処理を受け入れることを表明したところもありますから、要は首長のリーダーシップによるところが大きいといえます。

●私利私欲の固まり

ところで政局の最近の動きはどうでしょう？消費増額、原発再稼働、次期党首・総裁選、衆議院解散など、被災地のことなどまるで忘れ去られたかのようです。未曾有の大震災からまだ1年半しか経過していないこの時期なのに。震災後被災地を訪れた国会議員は少なからずいたようですが、真から被災者のことを考えてサポートした国会議員が何人いたことでしょうか。ある情報によれば、物見遊山で出かけた人がほとんどだといわれています。普段遠く離れた東京にいて、被災者にどのような援助ができるというのでしょうか？肝心の復興庁も行政の中心に設備する必要がある

というただその理由だけで東京におかれ、被災地にはその出先のみ。被災地の現状を逐一確認しながら一刻も早い復興を成し遂げるなら、被災地にこそ復興庁をおき、被災者と寝食をともにしながら東北の未来をサポートするのが国民から選ばれた国会議員のあるべき姿だと思います。先日たまたま消費税増税に関する国会中継を見ていたら、どこかの女性議員が質問者の後ろの席で、スマートフォンに熱中している姿が映し出されていました。おそらくスマホのゲームにでも熱中していたものと思われます。私以外に全国のたくさんの人々がテレビ中継を見ていたはずですから、きっと苦情の電話が鳴ったことでしょう。

国民の代弁者として国会の議論に参加しながら、このような失態が許されてよいはずはありません。国会中継がNHKで全国放送されていることを知りながら、このような不誠実な態度は言語道断で、今すぐ議員を辞めてもらいたいほど国民の怒りは頂点に達しているのです。

●国会議員の特典

一度国会議員になったら辞められないというのが、議員の正直な気持ちのようです。従って選挙で落選するのが一番怖いというわけです。落選したら「ただの人」になってしまいますから、どんなことがあっても議員の身分だけは死守しようと躍起になるわけです。

それでは国会議員になったらどのような特典があるのでしょうか？

1) 歳費2300万

サラリーマンの年収相当。1年生議員でもこれだけの金額がもらえる。

2) 秘書給与

公設秘書が3人まで雇える。1人あたり700～1200万円で、計3000万円にもなる。

3) 飛行機・JR代

4回/月まで飛行機が利用でき、JRの利用は制限なし。

4) 通信費

100万円/月ほど。使途は問われない。

5) 政党交付金

議員の数に応じて国庫から支払われる。会合と

称して高級料亭の飲み食いもすべてこれらから支払われる。

6) 議員宿舎

都内の一等地が、通常の1/5ほどの金額で借りられる。

しかも旧宿舎はやや古く狭いとのことで、この財政難を尻目に、数年前に立て替えられました。フランスでは、一般企業並みの住宅手当のみといますから、大いに参考にすべきだと思います。

ざっとあげただけでもこれだけあり、この他にもまだいろいろな特典があるようで、バカらしいのでやめておきます。その上、胸に

誇らしげに「議員バッジ」をつけ、皆に先生と呼ばれ、議員になりたての人はさぞかし天にも昇る気持ちではないかと思われま

す。いっそのこと「議員の特典」をゼロリセットしたらどうでしょう？世の中にはいっさいの特典なしでも、「世の中のために尽くしたい」という人が数多くいるはずで

● 仕組みの抜本改革

このように国会議員の特典はあまたありますが、一度議員を経験すると逆に既得権を守ろうと必死になる人がほとんどです。あまりにも一般の国民とかけ離れた特典は、格差是正が叫ばれる今の時代には合わず、大幅な見直しが必要だと思います。先日「国家公務員の給与削減7.8%」が決まったようですが、わずか2年間の時限立法の処置とかで、開いた口がふさがりません。政府は抜本改革といいながら、いつも出てくるのは、現状の仕組みの「小手先だけの変更」だけで、何ひとつその域を出ません。世の中は、3.11から大きく変わろうとしています。人々の価値観、エネルギーや生活様式の見直しなど、今まで是としていたものを根本から見直す機運が、あちこちで生まれつつあります。

にもかかわらず、この国の行く末のビジョンも



なしに、小手先だけの対策でお茶を濁し善良な国民を不安に陥れる政府のやり方は、「4流政治」と揶揄されたまさに時代遅れの何ものでもありません。今もなお、行政には「前例主義」がはびこり、新しい提案があっても単に前例がないとの理由で没にされてしまう現状は、この変化が激しい時代環境にあっては時代錯誤もいいところで、わが国が世界から取り残される一番のネックだといえるでしょう。憲法や法律は永遠に機能するものではありません。時代環境の変化に合わせて臨機応変に見直され、その時代にあった内容で運用されてこそ効果が発揮できるはずで

す。150年前の明治時代に制定された法律が今の時代に合うはずはありません。何とまだその時代の法律が今なお見直しもされずに生きているといえますから、どうみても行政の大いなる怠慢の何ものでもないでしょう。今こそ、今までの決めごとをゼロリセットして、今の時代にあう憲法や法律を一から構築すべきなのです。その実現には、強力なリーダーシップを発揮できる国家のリーダーが必要なのですが、残念ながら現状では適任者は皆無です。いづれにしてもこのたびの大震災により、図らずも時代の変革を告げられたような気がしてなりません。

執筆者

萩原 睦幸(はざわら むつゆき)
DASジャパン株式会社 代表取締役
TEL: 03-6666-0501 FAX: 03-6666-0594
Email: info@das-japan.jp